

インデックスファンドJPX日経400

運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2025年2月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「インデックスファンドJPX日経400」は、2025年2月10日に第11期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2014年1月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド JPX日経400」受益証券に投資を行ない、日本の株式市場を代表する指数（JPX日経インデックス400（配当込み））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンド JPX日経400	「インデックス マザーファンド JPX日経400」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド JPX日経400	わが国の金融商品取引所上場株式（D R（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンド JPX日経400	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	インデックス マザーファンド JPX日経400	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

<642274>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400(配当込み) (ベンチマーク)	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	税分	込分配	み期騰落率				
7期(2021年2月8日)	円 17,295	円 0	% 14.7	20,468.79	% 15.6	% 95.8	% 9,000
8期(2022年2月8日)	17,532	0	1.4	20,902.14	2.1	95.6	4.4
9期(2023年2月8日)	18,427	0	5.1	22,126.92	5.9	98.0	2.0
10期(2024年2月8日)	24,258	0	31.6	29,315.11	32.5	95.9	4.1
11期(2025年2月10日)	26,340	0	8.6	32,056.64	9.4	98.1	1.9
							11,588

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) JPX日経インデックス400(配当込み)は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場に上場する銘柄を対象とし、流動性だけでなく、ROE(自己資本利益率)や営業利益などを銘柄選定基準として算出された、浮動株調整後の時価総額加重型の株価指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	JPX日経インデックス400 (配当込み)		株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2024年2月8日	円 24,258	% —	29,315.11	% —	% 95.9	% 4.1
2月末	25,351	4.5	30,646.53	4.5	97.5	2.5
3月末	26,504	9.3	32,059.27	9.4	96.1	3.9
4月末	26,371	8.7	31,913.53	8.9	96.3	3.6
5月末	26,741	10.2	32,392.40	10.5	96.6	3.4
6月末	27,179	12.0	32,940.87	12.4	97.1	2.9
7月末	27,080	11.6	32,838.04	12.0	96.9	3.0
8月末	26,301	8.4	31,903.89	8.8	97.0	3.1
9月末	25,814	6.4	31,343.39	6.9	97.3	2.7
10月末	26,222	8.1	31,854.88	8.7	97.3	2.7
11月末	25,992	7.1	31,592.48	7.8	97.5	2.6
12月末	26,883	10.8	32,691.79	11.5	98.9	1.1
2025年1月末	26,901	10.9	32,732.49	11.7	98.2	1.8
(期 末) 2025年2月10日	26,340	8.6	32,056.64	9.4	98.1	1.9

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

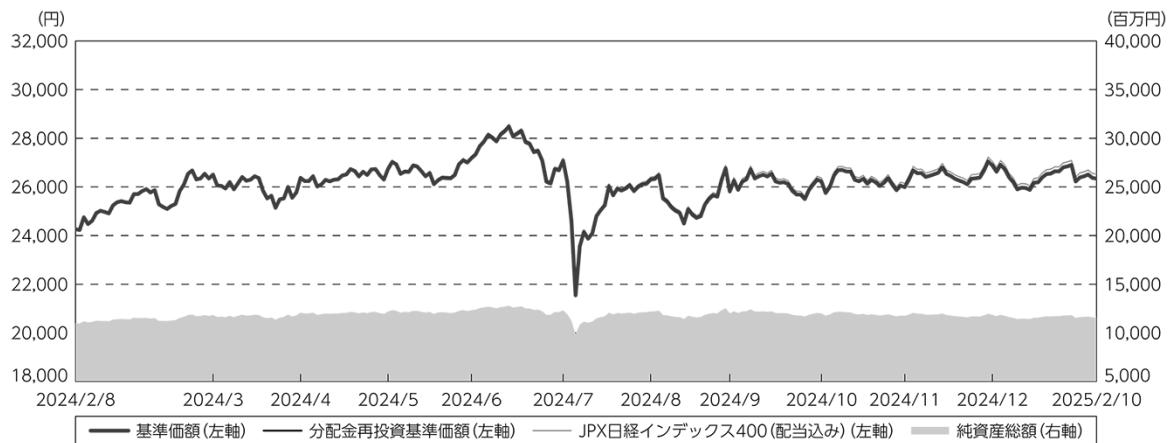
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年2月9日～2025年2月10日)

期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJPX日経インデックス400（配当込み）は、期首（2024年2月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) JPX日経インデックス400（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式（D R（預託証書）を含みます。）に実質的に投資を行ない、「JPX日経インデックス400（配当込み）」の動きに連動する運用成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待が強まったこと。
- ・日銀総裁による金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと（2024年9月下旬）。
- ・F R B議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したこと。

<値下がり要因>

- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まること。
- ・日銀が金融政策決定会合において利上げを決めたことから円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと（2024年7月上旬から9月上旬）。
- ・米国の大統領が、就任前に中国やカナダ、メキシコに対しては関税を強化する方針を示し投資家心理が悪化したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、JPX日経インデックス400（JPX日経400）は、期間の初めと比べて上昇しました。

中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まることや、日銀が金融政策決定会合において利上げを決めたことから円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の好業績への期待が後退したこと、自民党総裁選挙の決選投票結果などを受けた政治的不透明感の高まりが警戒されたこと、米国の大統領が、就任前に中国やカナダ、メキシコに対しては関税を強化する方針を示し投資家心理が悪化したことなどを受けて株価が下落する局面があったものの、F R Bが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待が強まることや、日銀総裁の発言などから日銀による早期の追加利上げ観測が後退したこと、F R B議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したこと、円安／アメリカドル高基調を背景に輸出企業の好調な業績が期待されたこと、米国の大統領が米国の人工知能（A I）開発に向けた巨額の投資計画を発表したことを受け、半導体関連などのハイテク株が堅調に推移したことが支援材料となり、JPX日経400は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド JPX日経400」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(インデックス マザーファンド JPX日経400)

株式の運用は、JPX日経インデックス400に採用されている株式に投資し、JPX日経インデックス400（配当込み）との連動性を維持するよう努めました。株式ポートフォリオにおける業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、JPX日経インデックス400のそれらに準ずるものとしました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、JPX日経インデックス400（配当込み）との連動性を維持するように努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

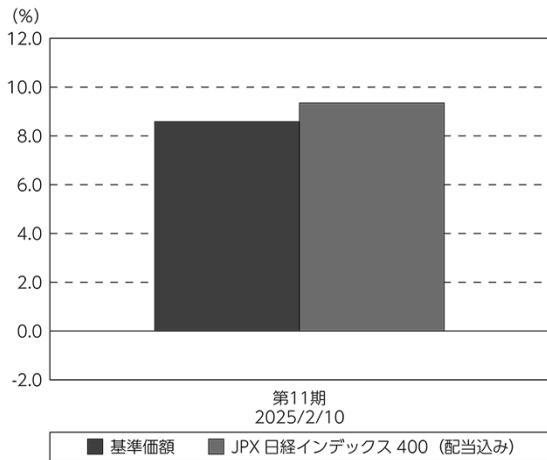
期間中における基準価額は、8.6%の値上がりとなり、ベンチマークである「JPX日経インデックス400（配当込み）」の上昇率9.4%を概ね0.8%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) JPX日経インデックス400（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第11期
	2024年2月9日～ 2025年2月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,339

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド JPX日経400」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(インデックス マザーファンド JPX日経400)

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、JPX日経インデックス400（配当込み）との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年2月9日～2025年2月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 161	% 0.608	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(58)	(0.221)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(88)	(0.332)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(15)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.006	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.006)	
(c) その他の費用	11	0.042	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(10)	(0.037)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の 標章使用料など
合計	174	0.656	
期中の平均基準価額は、26,444円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

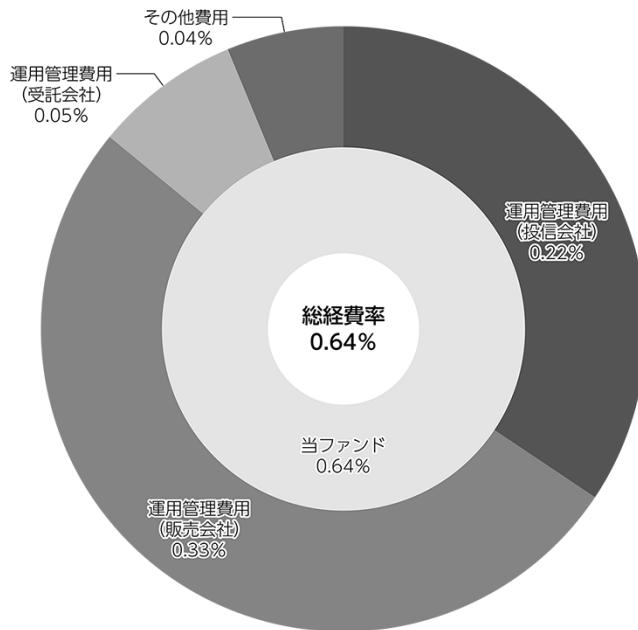
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.64%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月9日～2025年2月10日)

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 3,222	百万円 3,504	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インデックス マザーファンド JPX日経400	千口 296,161	千円 813,100	千口 345,013	千円 985,800

○株式売買比率

(2024年2月9日～2025年2月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	インデックス マザーファンド JPX日経400	
(a) 期中の株式売買金額		4,368,832千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		11,643,116千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月9日～2025年2月10日)

利害関係人の発行する有価証券等

<インデックスファンドJPX日経400>

該当事項はございません。

<インデックス マザーファンド JPX日経400>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 6	百万円 4	百万円 56

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラストグループ株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年2月9日～2025年2月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年2月9日～2025年2月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年2月10日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	J P X 日経 4 0 0	百万円 192	百万円 -

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インデックス マザーファンド JPX日経400	千口 4,021,622	千口 3,972,771	千円 11,393,112

(注) 親投資信託の2025年2月10日現在の受益権総口数は、3,972,771千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インデックス マザーファンド JPX日経400	千円 11,393,112	% 97.8
コール・ローン等、その他	252,665	2.2
投資信託財産総額	11,645,777	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	11,645,573,036
インデックス マザーファンド JPX日経400(評価額)	241,060,979
未収利息	11,393,112,699
未収利息	3,214
差入委託証拠金	11,396,144
(B) 負債	56,626,254
未払金	2,059,160
未払解約金	13,381,757
未払信託報酬	36,429,940
その他未払費用	4,755,397
(C) 純資産総額(A-B)	11,588,946,782
元本	4,399,792,464
次期繰越損益金	7,189,154,318
(D) 受益権総口数	4,399,792,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,340円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,524,105,608円、期中追加設定元本額は1,235,104,679円、期中一部解約元本額は1,359,417,823円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,6340円です。

○損益の状況 (2024年2月9日～2025年2月10日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取利息	434,985
支払利息	435,736
(B) 有価証券売買損益	△ 751
売買益	776,837,797
売買損	1,017,271,216
(C) 先物取引等取引損益	△ 240,433,419
取引益	42,551,009
取引損	77,017,778
(D) 信託報酬等	△ 34,466,769
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 77,100,787
(F) 前期繰越損益金	742,723,004
(G) 追加信託差損益金	2,266,797,317
(配当等相当額)	4,179,633,997
(売買損益相当額)	(2,933,484,322)
(H) 計(E+F+G)	(1,246,149,675)
(I) 収益分配金	7,189,154,318
次期繰越損益金(H+I)	0
追加信託差損益金	7,189,154,318
(配当等相当額)	4,179,633,997
(売買損益相当額)	(2,940,379,967)
分配準備積立金	(1,239,254,030)
	3,009,520,321

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年2月9日～2025年2月10日) は以下の通りです。

項目	2024年2月9日～ 2025年2月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	244,144,119円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	498,578,885円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,179,633,997円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,266,797,317円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,189,154,318円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	16,339円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年2月9日から2025年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

インデックス マザーファンド JPX日経400

運用報告書

第11期（決算日 2025年2月10日）
 (2024年2月9日～2025年2月10日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式（D R（預託証書）を含みます。）に投資し、日本の株式市場を代表する指数（JPX日経インデックス400（配当込み））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（D R（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（D R（預託証書）を含みます。）に投資し、日本の株式市場を代表する指数（JPX日経インデックス400（配当込み））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し、委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていない株式についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券等もしくは株価指數先物取引に係る権利などに投資する場合もあります。

投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指數先物取引などのデリバティブ取引を活用します。このため、株式の組入総額と株価指數先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637181>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400(配当込み) (ベンチマーク)	株式比率	株式比率	純資産額
		期騰落率	中率				
7期(2021年2月8日)	円 18,311	% 15.6	20,468.79	% 15.6	% 99.8	% 0.2	百万円 8,644
8期(2022年2月8日)	18,700	2.1	20,902.14	2.1	99.7	0.3	8,697
9期(2023年2月8日)	19,794	5.9	22,126.92	5.9	99.8	0.2	9,770
10期(2024年2月8日)	26,228	32.5	29,315.11	32.5	99.8	0.2	10,547
11期(2025年2月10日)	28,678	9.3	32,056.64	9.4	99.8	0.2	11,393

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) JPX日経インデックス400(配当込み)は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場に上場する銘柄を対象とし、流動性だけでなく、ROE(自己資本利益率)や営業利益などを銘柄選定基準として算出された、浮動株調整後の時価総額加重型の株価指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			JPX日経インデックス400(配当込み) (ベンチマーク)	株式比率	株式比率	純資産額
		期騰落率	中率				
(期首) 2024年2月8日	円 26,228	% —	29,315.11	% —	% 99.8	% 0.2	百万円 8,644
2月末	27,419	4.5	30,646.53	4.5	99.8	0.2	8,697
3月末	28,681	9.4	32,059.27	9.4	98.9	1.1	9,770
4月末	28,555	8.9	31,913.53	8.9	98.9	1.0	10,547
5月末	28,974	10.5	32,392.40	10.5	99.0	1.0	11,393
6月末	29,464	12.3	32,940.87	12.4	99.4	0.6	12,256
7月末	29,374	12.0	32,838.04	12.0	99.8	0.2	13,123
8月末	28,537	8.8	31,903.89	8.8	99.8	0.2	13,989
9月末	28,037	6.9	31,343.39	6.9	98.8	1.2	14,856
10月末	28,497	8.7	31,854.88	8.7	98.8	1.1	15,723
11月末	28,262	7.8	31,592.48	7.8	98.8	1.2	16,590
12月末	29,246	11.5	32,691.79	11.5	99.8	0.2	17,457
2025年1月末	29,283	11.6	32,732.49	11.7	99.8	0.2	18,324
(期末) 2025年2月10日	28,678	9.3	32,056.64	9.4	99.8	0.2	19,191

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年2月9日～2025年2月10日)

基準価額の推移

期間の初め26,228円の基準価額は、期間末に28,678円となり、騰落率は+9.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待が強まること。
- ・日銀総裁による金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと（2024年9月下旬）。
- ・F R B議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したこと。

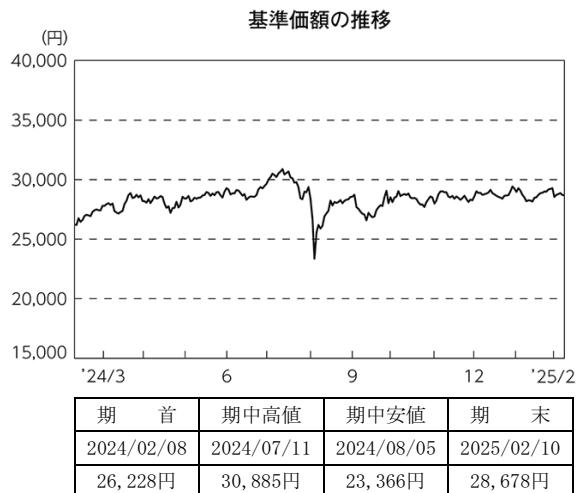
<値下がり要因>

- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まること。
- ・日銀が金融政策決定会合において利上げを決めたことから円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと（2024年7月上旬から9月上旬）。
- ・米国の新大統領が、就任前に中国やカナダ、メキシコに対しては関税を強化する方針を示し投資家心理が悪化したこと。

(株式市況)

国内株式市場では、JPX日経インデックス400（JPX日経400）は、期間の初めと比べて上昇しました。

中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まることや、日銀が金融政策決定会合において利上げを決めたことから円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の好業績への期待が後退したこと、自民党総裁選挙の決選投票結果などを受けた政治的不透明感の高まりが警戒されたこと、米国の新大統領が、就任前に中国やカナダ、メキシコに対しては関税を強化する方針を示し投資家心理が悪化したことなどを受けて株価が下落する局面があったものの、F R Bが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待が強まることや、日銀総裁の発言などから日銀による早期の追加利上げ観測が後退したこと、F R B議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したこと、円安／アメリカドル高基調を背景に輸出企業の好調な業績が期待されたこと、米国の新大統領が米国的人工知能（A I）開発に向けた巨額の投資計画を発表したことによって、半導体関連などのハイテク株が堅調に推移したことが支援材料となり、JPX日経400は上昇しました。



ポートフォリオ

株式の運用は、JPX日経インデックス400に採用されている株式に投資し、JPX日経インデックス400（配当込み）との連動性を維持するよう努めました。株式ポートフォリオにおける業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、JPX日経インデックス400のそれらに準ずるものとしました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、JPX日経インデックス400（配当込み）との連動性を維持するように努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

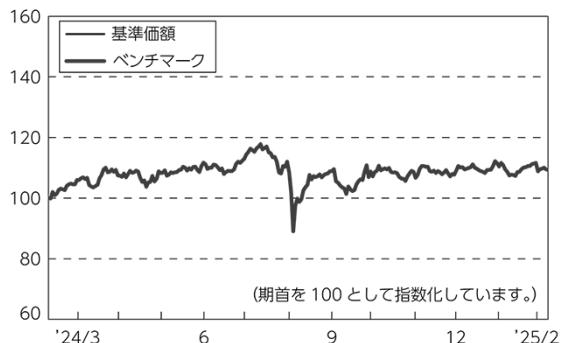
期間中における基準価額は、9.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「JPX日経インデックス400（配当込み）」の上昇率9.4%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜マイナス要因＞

- ・売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、JPX日経インデックス400（配当込み）との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年2月9日～2025年2月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、28,694円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2024年2月9日～2025年2月10日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 1,155 (1,313)	千円 2,237,207 (—)	千株 801	千円 2,131,625

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 424	百万円 426	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2024年2月9日～2025年2月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,368,832千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,643,116千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月9日～2025年2月10日)

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 6	百万円 4	百万円 56

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラストグループ株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年2月9日～2025年2月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年2月10日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
ニッスイ	5.7	5.9	4,994
鉱業 (0.3%)			
三井松島ホールディングス	0.3	—	—
I N P E X	21.1	18	34,092
石油資源開発	—	3.2	3,555
建設業 (2.2%)			
ウエストホールディングス	0.5	—	—
ショーボンドホールディングス	0.8	0.8	4,067
ミライ特・ワン	1.9	—	—
タマホーム	0.3	0.4	1,328
安藤・間	3.3	3.4	4,001
コムシスホールディングス	1.8	2.1	6,967
大成建設	3.7	3.8	24,221
大林組	14.3	13.7	29,235
清水建設	11.3	—	—
長谷工コーポレーション	3.7	3.8	7,636
鹿島建設	8.8	9.2	25,668
住友林業	3.5	3.6	18,327
大和ハウス工業	11	12.5	60,862
積水ハウス	12.1	12.6	43,722
関電工	2.5	2.3	6,020
エクシオグループ	2	4.3	7,692
九電工	0.9	0.9	4,311
高砂熱学工業	—	1	5,923
インフロニア・ホールディングス	4.6	4.3	5,020
食料品 (3.4%)			
森永製菓	1.7	1.8	4,735
寿スピリッツ	—	2.4	5,893
カルビー	1.8	1.9	5,396
森永乳業	1.4	1.6	4,403
ヤクルト本社	5.7	5.9	16,484
明治ホールディングス	4.9	5.3	15,677
日本ハム	1.7	1.8	8,089

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
アサヒグループホールディングス	9.3	31.3	51,332
キリンホールディングス	16.7	17.4	33,329
宝ホールディングス	2.7	2.8	3,808
サントリー食品インターナショナル	2.8	2.9	13,609
キッコーマン	2.6	13.8	20,148
味の素	9.5	9.7	61,042
ニチレイ	1.8	1.6	5,740
東洋水産	2	1.9	17,248
日清食品ホールディングス	4.2	5.2	15,990
日本たばこ産業	24.4	25.3	98,796
繊維製品 (0.3%)			
東レ	27.3	31	33,216
ゴールドウイン	0.7	0.8	6,224
バルブ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	17	16.1	9,954
レンゴー	3.7	—	—
化学 (5.2%)			
クラレ	6	5.7	12,502
旭化成	27.6	—	—
住友化学	30.3	—	—
日産化学	1.9	2.2	10,058
東ソー	5.5	5.6	11,586
トクヤマ	1.3	—	—
デンカ	1.5	—	—
信越化学工業	32.8	27.4	131,300
エア・ウォーター	3.9	4	7,656
日本酸素ホールディングス	4	4.1	18,138
三菱瓦斯化学	3.1	3.5	9,443
三井化学	3.4	3.8	12,452
東京応化工業	2	2	6,998
三菱ケミカルグループ	29.8	31	23,913
K H ネオケム	0.6	0.7	1,759
ダイセル	5.3	4.8	6,626
住友ベークライト	0.6	1.3	4,641

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
積水化学工業	千株	千株	千円	
	8.2	8.5	21,292	
日本ゼオン	2.8	—	—	
アイカ工業	1	—	—	
扶桑化学工業	0.4	0.4	1,338	
A D E K A	1.4	1.5	4,218	
日油	1.2	5	10,170	
花王	9.2	10.3	67,104	
日本ペイントホールディングス	21.7	18.7	17,377	
関西ペイント	4	3.5	7,644	
太陽ホールディングス	0.7	0.7	2,754	
富士フィルムホールディングス	7.6	25.6	78,848	
資生堂	8.5	8.9	22,534	
ライオン	5.4	5.4	8,650	
ヨーゼー	0.8	—	—	
小林製薬	1.2	1.1	6,363	
タカラバイオ	1.1	1.4	1,407	
デクセリアルズ	1	3.7	7,542	
日東電工	2.6	13.4	38,705	
ニフコ	1.2	1.6	5,844	
ユニ・チャーム	8.5	26.6	31,574	
医薬品 (5.4%)				
協和キリン	4.9	5	10,392	
武田薬品工業	31.6	37.8	155,206	
アステラス製薬	35.8	37.3	54,196	
塩野義製薬	5.2	14.1	30,427	
日本新薬	1.1	1.1	4,353	
中外製薬	12.8	13.3	92,834	
エーザイ	5	5.6	24,931	
ロート製薬	3.9	4.5	11,076	
小野薬品工業	8.7	8.7	13,328	
J C R ファーマ	1.4	—	—	
第一三共	31.5	33.8	125,938	
大塚ホールディングス	8.5	10.5	84,346	
ペプチドリーム	2	2	3,938	
石油・石炭製品 (0.8%)				
出光興産	22.7	19.8	20,671	
ENEOSホールディングス	64.7	72	56,347	
コスモエネルギーホールディングス	1.2	1.4	9,553	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ゴム製品 (0.8%)	千株	千株	千円	
横浜ゴム	2.1	2.2	7,719	
TOYO TIRE	2.4	2.5	6,220	
ブリヂストン	12	12.4	68,150	
住友ゴム工業	4	4.2	7,551	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
AGC	3.6	4.1	17,539	
東海カーボン	—	3.9	3,387	
TOTO	2.7	3.1	11,293	
日本碍子	4.8	4.7	8,951	
日本特殊陶業	3.4	3.5	16,009	
MARUWA	0.2	0.2	7,362	
フジミインコーポレーテッド	1.1	1.1	2,330	
ニチアス	1	1.1	5,166	
鉄鋼 (1.1%)				
日本製鉄	18.8	22.1	73,814	
神戸製鋼所	—	8.8	15,725	
JFEホールディングス	11.7	13.2	23,278	
東京製鐵	1.2	1.2	1,860	
大和工業	—	0.8	6,241	
丸一鋼管	1.3	1.3	4,544	
大同特殊鋼	—	2.8	3,353	
日本冶金工業	0.3	0.3	1,308	
非鉄金属 (1.0%)				
大紀アルミニウム工業所	0.5	—	—	
三井金属鉱業	1.2	1.1	5,088	
住友金属鉱山	4.9	5.5	19,915	
DOWAホールディングス	1	1.2	5,588	
住友電気工業	15.7	15.1	42,929	
フジクラ	—	4.7	31,372	
AREホールディングス	1.6	1.8	3,313	
金属製品 (0.4%)				
SUMCO	7.5	8.3	10,267	
三和ホールディングス	4.2	4.3	21,027	
リンナイ	2	2.3	7,833	
日本発條	—	3.8	7,265	
機械 (6.4%)				
三浦工業	1.7	2	7,110	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ツガミ	千株	千株	千円	
アマダ	—	0.9	1,463	
F U J I	6.6	5.9	9,233	
DMG森精機	1.9	—	—	
ディスコ	2.5	2.7	6,385	
野村マイクロ・サイエンス	2	2	92,820	
ナブテスコ	—	0.7	1,743	
SMC	2.6	2.7	7,410	
小松製作所	1.2	1.3	73,840	
住友重機械工業	19.3	21.1	96,827	
日立建機	2.4	2.5	7,770	
TOWA	1.6	1.7	6,235	
ローツエ	—	1.3	2,303	
クボタ	0.2	2.2	3,564	
荏原製作所	21.5	21.9	41,303	
ダイキン工業	1.7	8.8	21,753	
オルガノ	4.9	5.6	91,728	
ダイワク	0.5	0.7	4,998	
SANKYO	7	7.2	22,528	
竹内製作所	1	5	11,105	
セガサミホールディングス	0.8	0.8	4,264	
ホシザキ	3.7	3.8	11,445	
マキタ	2.4	2.8	15,895	
三菱重工業	4.7	5.3	23,563	
I H I	7.2	74.8	162,054	
電気機器 (17.7%)	3.1	—	—	
イビデン	—	2.1	2.5	9,282
プラザー工業	5.5	5.7	15,315	
ミネベアミツミ	7.1	7.5	18,412	
日立製作所	15.9	51.2	205,875	
三菱電機	45.8	43.5	104,421	
富士電機	2.5	2.6	18,717	
安川電機	4.5	4.7	20,473	
ニデック	9.1	—	—	
J V C ケンウッド	—	3.1	3.4	5,205
オムロン	1.7	3.9	18,993	
M C J	5.4	1.8	2,325	
日本電気	—	3.4	6.1	92,933

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
富士通	千株	千株	千円	
ルネサスエレクトロニクス	3.8	39.4	116,663	
セイコーエプソン	26.8	32.6	79,446	
ワコム	5.3	5.5	13,697	
アルバック	3.1	—	—	
エレコム	0.9	0.9	5,430	
バナソニック ホールディングス	1	—	—	
アンリツ	48.6	50.5	90,092	
ソニーグループ	2.9	—	—	
T D K	11	62.3	213,626	
メイコー	6.5	36.9	64,796	
ヒロセ電機	メイコー	—	0.4	3,324
横河電機	0.6	0.6	10,836	
アズビル	4.5	4.7	13,991	
日本光電工業	2.8	11.6	13,827	
堀場製作所	1.7	3.8	8,496	
アドバンテスト	0.8	0.8	7,788	
キーエンス	11.7	13.4	115,843	
シスメックス	2.1	2.4	149,760	
フェローテックホールディングス	3.5	10.9	30,367	
レーザーテック	1.3	1.3	3,368	
日本電子	1.9	1.6	24,400	
ファナック	1	1	5,723	
ローム	19.9	20.5	92,516	
浜松ホトニクス	7.5	7.7	11,992	
三井ハイテック	3.3	6.8	12,104	
新光電気工業	0.4	1.9	1,626	
京セラ	37.1	37.3	98,956	
太陽誘電	1.4	1.5	8,799	
村田製作所	25.3	26.3	43,552	
小糸製作所	2	1.8	4,982	
S C R E N ホールディングス	4.2	4.4	8,813	
キヤノン	37.1	37.3	18,252	
東京エレクトロン	—	21.1	101,723	
輸送用機器 (5.7%)	7	5	128,175	
トヨタ紡織	1.7	1.8	3,542	
豊田自動織機	3.5	3.6	45,252	
デンソー	33.6	41.5	81,008	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
三菱ロジスネクスト	千株	千株	千円	
いすゞ自動車	—	0.7	1,339	
トヨタ自動車	11.9	13.1	26,357	
三菱自動車工業	62	52.3	147,773	
カヤバ	—	16.2	6,447	
アイシン	0.4	0.7	2,020	
マツダ	3.2	8.9	15,641	
本田技研工業	13.5	13	13,598	
スズキ	98.9	100.1	142,442	
SUBARU	7.5	34.2	66,416	
ヤマハ発動機	12.6	12.8	36,697	
ヤマハ発動機	17.6	17.9	22,187	
豊田合成	1.2	1.2	3,282	
シマノ	1.6	1.8	38,016	
精密機器 (3.1%)				
テルモ	11.4	28.3	78,900	
島津製作所	5.4	6.1	25,071	
ナカニシ	1.7	1.8	4,536	
東京精密	0.8	0.9	8,061	
オリンパス	25.1	24.3	54,043	
HOYA	7.8	8.3	157,783	
ノーリツ鋼機	—	0.4	1,850	
朝日インテック	5	5.2	13,265	
シチズン時計	—	3.9	3,545	
その他製品 (3.2%)				
三井松島ホールディングス	—	0.3	1,249	
フルヤ金属	—	0.4	1,280	
バンダイナムコホールディングス	11.2	11.5	54,257	
パイロットコーポレーション	0.6	0.7	3,062	
大日本印刷	—	8.8	18,823	
アシックス	—	15.6	51,402	
ローランド	—	0.3	1,125	
ヤマハ	2.6	7.6	8,379	
ビジョン	2.6	—	—	
任天堂	21.9	20.1	219,793	
電気・ガス業 (1.3%)				
中部電力	15	15.6	24,523	
関西電力	15.7	20.7	36,266	
九州電力	—	9.8	12,769	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
電源開発	千株	千株	千円	
イーレックス	3.4	3.2	7,872	
レノバ	0.7	—	—	
東京瓦斯	1.1	—	—	
大阪瓦斯	8.6	8	34,680	
陸運業 (1.2%)	8.2	8.3	25,763	
SBSホールディングス	—	—	—	
京浜急行電鉄	0.4	0.4	980	
小田急電鉄	—	5.2	7,022	
東海旅客鉄道	—	7	10,164	
西武ホールディングス	—	16.3	45,028	
近鉄グループホールディングス	—	4.6	14,927	
ヤマトホールディングス	—	4.5	14,557	
山九	5.2	5.1	9,718	
センコーグループホールディングス	1	1	5,809	
AZ-COM丸和ホールディングス	2.1	2.8	4,233	
S Gホールディングス	—	1.3	1,708	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	7.1	10,270	
海運業 (1.0%)	—	4.5	11,169	
日本郵船	11.7	8.8	45,707	
商船三井	8.8	8	43,336	
川崎汽船	3.3	9.6	19,972	
N Sユナイテッド海運	0.2	0.3	1,225	
飯野海運	—	1.6	1,736	
倉庫・運輸関連業 (0.0%)	—	—	—	
三井倉庫ホールディングス	0.4	0.4	3,064	
情報・通信業 (7.9%)				
NECネットエスアイ	1.6	1.6	5,280	
システム	6.2	6.1	2,086	
日鉄ソリューションズ	0.7	1.4	6,021	
T I S	4.5	4.5	16,951	
コーエーテクモホールディングス	2.5	3.2	6,640	
ネクソン	9.1	9.4	20,477	
S H I F T	0.3	4.5	6,480	
ティーガイア	0.4	—	—	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.1	1.1	3,721	
GMOペイメントゲートウェイ	0.8	0.9	7,830	
インターネットイニシアティブ	1.9	2.3	6,306	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ラクス		千株	千株	千円
	1.9	2	4,049	
チェンジホールディングス	0.9	—	—	
ビジョナル	—	0.5	3,710	
野村総合研究所	9	9.2	49,302	
オービック	1.4	7.9	36,529	
ジャストシステム	0.6	0.6	2,034	
L I N E ヤフー	58.1	67.9	33,909	
トレンドマイクロ	1.9	2.2	20,009	
日本オラクル	0.8	0.8	11,320	
フューチャー	—	1.1	2,057	
大塚商会	2	4.8	17,304	
電通総研	0.5	0.4	2,556	
東映アニメーション	0.2	1.7	5,508	
デジタルガレージ	0.6	—	—	
ネットワンシステムズ	1.6	—	—	
B I P R O G Y	1.3	1.4	6,155	
U-NEXT HOLDINGS	0.4	1.4	2,562	
日本電信電話	779.8	1,134	164,543	
KDDI	31.6	31.2	153,691	
ソフトバンク	65.7	680.7	135,867	
光通信	0.4	0.5	18,255	
GMOインターネットグループ	1.5	1.4	3,922	
KADOKAWA	2.1	—	—	
東宝	2.3	2.6	18,426	
NTTデータグループ	10.7	11.1	33,821	
DTS	0.9	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.9	2.1	14,655	
カブコン	3.6	8.5	32,461	
S C S K	2.9	3.5	12,740	
N S D	1.4	1.6	5,612	
コナミグループ	1.5	1.6	29,472	
ソフトバンクグループ	20.2	—	—	
卸売業 (6.5%)				
東京エレクトロン デバイス	—	0.4	1,250	
双日	4.8	5	16,600	
アルフレッサ ホールディングス	4.3	—	—	
神戸物産	3.3	3.5	12,285	
ダイワボウホールディングス	1.9	2	5,632	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
マクニカホールディングス		千株	千株	千円
	1	3.4	6,194	
シップヘルスケアホールディングス	1.5	1.8	3,668	
メディパルホールディングス	4.4	4.9	10,936	
I DOM	1.1	1.5	1,695	
伊藤忠商事	27.5	21.9	143,904	
丸紅	35.9	36.8	85,780	
豊田通商	3.8	13.5	34,020	
兼松	1.8	1.9	4,803	
三井物産	28.1	46.3	130,288	
住友商事	26.1	26.9	89,496	
三菱商事	67.1	52.7	129,536	
キヤノンマークティングジャパン	1	0.9	4,615	
阪和興業	0.8	0.7	3,514	
岩谷産業	1	4.4	7,165	
稲畑産業	0.8	1.2	3,792	
伊藤忠エヌクス	1.1	1.1	1,789	
サンリオ	—	3.7	21,622	
加賀電子	0.4	0.9	2,518	
P A L T A C	0.6	—	—	
ミスミグループ本社	6.5	6.7	15,822	
小売業 (4.6%)				
ローソン	0.9	—	—	
エービーシー・マート	1.9	1.9	5,874	
アスクル	1	1.1	1,839	
アダストリア	—	0.6	1,911	
日本マクドナルドホールディングス	2.6	2.8	16,968	
パルグループホールディングス	—	1	3,335	
セリア	1.3	1.3	3,309	
Mon o t a R O	6.1	6.3	17,331	
マツキヨコカラ&カンパニー	7.8	7.9	17,692	
Z O Z O	2.8	3.3	16,384	
ウエルシアホールディングス	2.2	2.3	5,031	
クリエイト S Dホールディングス	0.6	0.6	1,700	
ネクステージ	1	1	1,529	
コスマス薬品	0.4	0.9	6,372	
セブン&アイ・ホールディングス	14.9	49.5	118,800	
ツルハホールディングス	0.9	0.8	7,384	
クスリのアオキホールディングス	1.3	1.2	3,894	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
FOOD & LIFE COMPANIES	千株	千株	千円	
ノジマ	2.3	2.4	10,185	
良品計画	1.2	1.4	3,152	
ヨーナン商事	4.7	5.4	21,637	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	0.5	—	—	
ゼンショーホールディングス	8.7	9.1	39,275	
ワーカーマン	2.2	2.6	22,963	
V T ホールディングス	0.5	0.6	2,565	
スギホールディングス	1.6	—	—	
日本瓦斯	0.9	2.4	6,270	
ライフコーポレーション	2.3	2.1	4,603	
コメリ	0.4	0.5	1,822	
しまむら	0.7	—	—	
丸井グループ	0.5	1.1	9,711	
イズミ	—	3	7,614	
ヤオコー	0.8	—	—	
ケーズホールディングス	0.5	0.5	4,486	
ニトリホールディングス	2.9	—	—	
ファーストリテイリング	1.6	1.6	28,912	
サンドラッグ	1.9	2.5	120,700	
サンドラッグ	1.5	1.5	6,123	
銀行業 (6.8%)				
めぶきフィナンシャルグループ	19.9	21	13,465	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	21.5	22.2	18,867	
三美UFJフィナンシャル・グループ	130.7	104.9	199,362	
りそなホールディングス	46.8	51.5	58,658	
三井住友トラストグループ	14.4	14.9	56,500	
三井住友フィナンシャルグループ	14.4	47.8	176,382	
千葉銀行	22.6	12.9	17,086	
ふくおかフィナンシャルグループ	11.2	3.6	14,191	
セブン銀行	3.5	12.6	4,653	
セブン銀行	54.2	51.2	212,940	
証券、商品先物取引業 (1.2%)				
F P G	—	1.5	3,762	
S B I ホールディングス	5.9	6.7	29,198	
ジャフコ グループ	1.2	—	—	
大和証券グループ本社	31.1	29.8	31,573	
野村ホールディングス	67.5	70.1	73,044	
マネックスグループ	3.9	4.1	3,632	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
保険業 (3.6%)	千株	千株	千円	
S O M P O ホールディングス	6	20.4	87,801	
M S & A D インシュアランスグループ	9	30.6	98,470	
第一生命ホールディングス	19.6	19.6	84,044	
東京海上ホールディングス	39.6	28.6	143,629	
その他金融業 (1.6%)				
全国保証	1	1.1	6,067	
クレディセゾン	—	2.6	9,300	
芙蓉総合リース	0.4	0.4	4,494	
みずほリース	0.7	3.2	3,328	
東京センチュリー	3	3.1	4,752	
イオンフィナンシャルサービス	2.3	2.4	3,001	
アコム	7.1	9.9	3,911	
ジャックス	0.4	0.5	1,932	
オリエントコーポレーション	1.3	—	—	
オリックス	24.5	25	78,950	
三菱H C キャピタル	17.9	20.9	21,203	
日本取引所グループ	10.5	24.8	41,068	
不動産業 (2.2%)				
大東建託	1.5	1.4	21,889	
ヒューリック	9.3	9.7	13,080	
野村不動産ホールディングス	2.2	2.6	10,693	
プレサンスコーポレーション	0.6	—	—	
オーブンハウスグループ	1.5	1.5	7,510	
東急不動産ホールディングス	12.1	12.5	12,430	
飯田グループホールディングス	3.8	4	9,072	
ケイアイスター不動産	3.5	0.2	862	
三井不動産	3.6	18.6	57.3	76,266
三菱地所	4	26.2	23.8	52,669
東京建物	5.8	3.5	8,767	
住友不動産	6.8	5.8	35,360	
スターツコーポレーション	0.6	0.7	2,723	
カチタス	1.1	1.1	2,439	
サービス業 (4.4%)				
ジェイエイシーリクルートメント	—	1.6	1,057	
日本M & A センターホールディングス	6.7	6.4	3,885	
U T グループ	0.5	0.5	1,119	
パソナグループ	0.5	0.5	972	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
エス・エム・エス	千株 1.5	千株 1.7	千円 2,142
パーソルホールディングス	42.6	39.7	9,019
綜合警備保障	7	7.2	7,653
カカクコム	2.8	3.1	7,844
ディップ	0.6	0.8	1,788
ペネフィット・ワン	1.4	—	—
エムスリー	8.3	8.6	11,962
博報堂DYホールディングス	5.4	4.9	5,635
H. U. グループホールディングス	1.2	—	—
オリエンタルランド	—	25.7	84,039
ラウンドワン	—	4.1	5,522
ビー・エム・エル	0.5	0.6	1,731
ユー・エス・エス	4.7	9	12,303
サイバーエージェント	9.3	9.6	11,284
フルキャストホールディングス	0.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
テクノプロ・ホールディングス	千株 2.4	千株 2.7	千円 8,610
ジャパンマテリアル	1.3	1.4	2,347
リクルートホールディングス	31	21.7	233,275
ベルシステム24ホールディングス	0.4	0.5	620
ペイカレント	3.1	3.2	21,212
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1.3	1.7	5,185
アンビスホールディングス	—	0.9	646
リログループ	2.1	—	—
トランス・コスモス	0.5	0.6	1,929
セコム	4.3	8.9	45,843
メイティックグループホールディングス	1.5	1.6	4,796
イオンディライト	0.4	0.5	1,990
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,931 399	5,599 <99.8%> 11,368,437 398 <99.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期末	
		買建額	売建額
国内	株式先物取引	百万円 24	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2025年2月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 11,368,437	% 99.8
コール・ローン等、その他	24,978	0.2
投資信託財産総額	11,393,415	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	11,607,375,596
株式(評価額)	5,227,097
未収配当金	11,368,437,830
未収利息	19,527,300
差入委託証拠金	69
(B) 負債	214,245,500
未払金	285,500
差入委託証拠金代用有価証券	213,960,000
(C) 純資産総額(A-B)	11,393,130,096
元本	3,972,771,009
次期繰越損益金	7,420,359,087
(D) 受益権総口数	3,972,771,009口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,678円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,021,622,396円、期中追加設定元本額は296,161,801円、期中一部解約元本額は345,013,188円です。

(注) 2025年2月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・インデックスファンドJPX日経400 3,972,771,009円

(注) 1口当たり純資産額は2,8678円です。

(注) 2025年2月10日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。
・株式 221,410,000円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年2月9日から2025年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

○損益の状況 (2024年2月9日~2025年2月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	276,362,533
受取利息	276,301,252
その他収益金	60,690
支払利息	628
	△ 37
(B) 有価証券売買損益	735,434,201
売買益	1,555,381,068
売買損	△ 819,946,867
(C) 先物取引等取引損益	6,117,825
取引益	8,308,420
取引損	△ 2,190,595
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,017,914,559
(E) 前期繰越損益金	6,526,293,141
(F) 追加信託差損益金	516,938,199
(G) 解約差損益金	△ 640,786,812
(H) 計(D+E+F+G)	7,420,359,087
次期繰越損益金(H)	7,420,359,087

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。